

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年12月24日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村岡 弘 義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 クロス・リレーション事業部長 那須 浩 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 クロス・リレーション事業部長 那須 浩 一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,806,858	11,650,705	11,426,791	23,110,631	23,160,623
経常利益 (千円)	811,203	634,425	627,248	743,299	751,730
中間(当期)純利益 (千円)	412,963	316,700	268,222	239,578	389,591
純資産額 (千円)	12,992,157	12,354,628	12,022,514	12,498,201	12,379,012
総資産額 (千円)	23,786,523	23,094,836	21,709,505	23,002,185	21,996,082
1株当たり純資産額 (円)	1,436.30	1,413.06	1,432.95	1,381.96	1,415.90
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	44.74	35.35	31.03	26.20	43.97
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.6	53.5	55.4	54.3	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,049	645,340	555,963	19,262	1,538,293
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,317	221,197	155,272	536,716	279,564
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,524	399,949	502,311	144,209	1,354,008
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	200,994	188,160	525,939	163,947	627,846
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	574 (312)	597 (350)	608 (363)	581 (324)	600 (361)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,598,252	10,515,413	10,592,572	20,883,157	20,928,022
経常利益 (千円)	554,695	428,512	383,612	463,797	476,088
中間(当期)純利益 (千円)	243,938	211,437	138,064	29,924	232,585
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	12,707,366	11,923,943	11,409,929	12,172,780	11,896,585
総資産額 (千円)	23,148,808	22,366,647	20,780,889	22,350,699	21,231,103
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	54.9	53.3	54.9	54.5	56.0
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	482 (298)	496 (331)	518 (335)	488 (309)	504 (339)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(当社及び子会社4社(平成22年9月30日現在)により構成)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	511 (343)
その他の事業	34 (15)
全社(共通)	63 (5)
合計	608 (363)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	518(335)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

名称 オール・ナリス・ユニオン
所属上部団体 専門店ユニオン連合会(SSUA)
組合員数 895名

(注) 臨時社員237名、嘱託社員113名を含めております。

労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、景気は回復に向けた動きも見られ、個人消費や企業収益、生産は持ち直ししているものの、輸出及び失業率とも厳しい状況が続いております。先行きについては海外景気の下振れ懸念や、為替レート及び株価の変動による景気の下押さえのリスクが強まっているといえます。化粧品業界におきましては、今年1月から8月までの出荷金額は101.6%、販売個数についても102.3%と前年に比べ上回っております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、前中間連結会計期間比1.9%減の114億26百万円、経常利益は前中間連結会計期間比1.1%減の6億27百万円、また中間純利益は15.3%減の2億68百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、先ず訪問販売事業は、当中間連結会計年度におきましても、「ビューティスタジオ デ・アイム」を中心として、より多くのお客様にご満足いただけるような販売活動につとめてまいりました。また、化粧品では、9月に豊富なアイテムのラインアップで、多様化している肌環境に対応する20～30代向けスキンケアシリーズ「ルクエ」を発売いたしました。

OEM事業におきましては、既存取引先との新製品の受注及び製品のリニューアルを実施いたしました。

店舗販売事業におきましては、エステティック技術とサービスの向上を図っていくために、美容教育事業、プロエステ専用化粧品、エステサロン事業を展開するプリダージ事業を4月に発足いたしました。

なお、株式会社ナリスアップ コスメティックスの営業状況ですが、セルフコスメ事業は、「うるおい屋」シリーズより浸透型ヒアルロン酸を配合した「スーパーヒアルロン酸」シリーズをリニューアル発売し、さらに、エイジングスキンケアシリーズ「アプロエイジ」を発売いたしました。

株式会社ナリス コスメティック フロンティアにおきましては、生産効率の向上と共に、生産品目の拡大を図り生産拠点としての機能を高めてまいりました。

以上のとおり、諸政策、製品群の充実並びに営業基盤の充実を図りましたが、売上高は92億21百万円、営業利益は9億33百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社ナリスアップ コスメティックスの食品部門では、「ぐーび たっくッキー」をリニューアル発売いたしました。

株式会社ナリスウイングス B & Hでは、健康食品事業におきましては、脂肪燃焼促進、脂肪減少、食欲抑制の成分を配合したダイエットサポートサプリ「スリムマジック」を発売いたしました。

この結果、売上高は22億16百万円、営業利益は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が前中間連結会計期間末に比べ3億37百万円増加し、当中間連結会計期間末には5億25百万円(前中間連結会計期間末に比べ179.5%の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億55百万円(前中間連結会計期間比13.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が5億28百万円、減価償却費(2億90百万円)等があるものの、売上債権の増加(99百万円)、法人税等の支払額(1億93百万円)等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、1億55百万円(前中間連結会計期間比29.8%減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出(1億62百万円)、定期預金の預入による支出(6億50百万円)と定期預金の払戻による収入(6億4百万円)が相殺されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、5億2百万円(前中間連結会計期間比25.6%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(4億80百万円)、短期借入金の返済による支出(29億95百万円)と短期借入金による収入(30億25百万円)が相殺されたことと、長期借入金の返済による支出(2億55百万円)と長期借入金による収入(2億70百万円)が相殺されたこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	11,775,888	
合計	11,775,888	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は生産活動を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	895,869		496,951	
合計	895,869		496,951	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他の事業は受注生産を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	9,221,583	
その他の事業	2,205,207	
合計	11,426,791	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

主力であります訪問販売事業におきましては、「ビューティスタジオ デ・アイム」の店舗数拡充と共に、様々なニーズに見合う販売活動の確立に取り組んでまいります。

また、当社グループ全体におきましても、ものづくりフィールドでは、価格競争力、製品開発力の向上を目指し、将来への投資を積極的に行うと同時に、業務改善による無駄のない強い経営体質の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案できる製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部、デザイン室及び各開発関連部門が共同して行っております。さらに生産統轄部技術課においては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械の開発を行っております。

また、当中間連結会計期間の研究開発費は3億54百万円で、主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 化粧品事業

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、基礎的な皮膚科学の研究から化粧品原料素材の開発、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しています。

スキンケア分野におきましては、訪問販売事業向けの美白シリーズ「トゥルーリア WH」において、マッサージによりメラニンを含んだ角質を排出するデトックス効果と、潤いで角層を満たすアクアパック効果を併せ持った「リミッション WH デトホワイト マッサージング ジェル」を追加発売しました。また、20～30代の女性のための、多様化する肌環境に必要なスキンケアを選び、肌の美育力を高めるスキンケアシリーズ「ルクエ」を発売しました。さらに、エステサロン向けに各種施術に対応した専用コスメシリーズ「マジェスタ プリダージ」全32品を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、店頭販売事業向けの「うるおい屋」シリーズより、新たに浸透型ヒアルロン酸を配合し、うるおい感を高めた「スーパーヒアルロン酸」シリーズをリニューアル発売しました。また50代をターゲットにしたハリ・弾力・高保湿機能が高いエイジングスキンケアシリーズとして「アプロエイジ」を発売しました。さらには、「N.U.P」シリーズより、ミスト状保湿化粧水として「フログタイム モイスチャーヴェールミスト」と手肌に潤いを与える「フログタイム ハンド&ネイルクリームエクストラリッチ」を発売しました。

一方、メーキャップ分野では、訪販ポイントメーキャップシリーズ「コー プリュス」より、湿式充填技術を用いた「オートモデリング アイズ」と「オートモデリング チーク&フェ - スカラー」をそれぞれ3セット発売しました。さらに、同シリーズから、発色の良さが特長である「オートモデリング ルージュ」3色を追加発売しました。また、「ドレスディア」シリーズより微粒子ミストタイプの化粧水「モイストサブライ ミスト」を追加発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、「ウインクアップ」シリーズより、美容液成分を配合した極細筆アイライナーと、やわらかなチップタイプのアイカラーを発売しました。

ボディケア分野では、香りの力に着目し、スキンケア技術を融合させたボディケアブランド「アッサンブラージュ」より、香りに青葉成分を用いた「ガーデンヴェール」シリーズ全3品を発売しました。

(2) その他の事業

健康食品分野におきましては、脂肪の燃焼を促進し、たまった脂肪を減少させるローズヒップポリフェノールとL-カルニチン、さらに、満腹中枢を刺激することで過食を抑えるポテト抽出物を配合したダイエットサポートサプリ「スリムマジック」を発売しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、期首に比べ2億86百万円減少し217億9百万円となりました。主なものとしては、有形固定資産の減少91百万円、繰延税金資産の減少82百万円及び投資有価証券の減少79百万円であります。

負債は期首に比べ69百万円増加し96億86百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金の増加1億50百万円、長期借入金の増加49百万円、未払金の減少1億15百万円であります。

純資産は期首に比べ3億56百万円減少し120億22百万円となりました。主なものとしては、中間純利益の計上2億68百万円、剰余金の分配65百万円、自己株式の増加4億80百万円、その他有価証券評価差額金の減少78百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ17円05銭増加し、1,432円95銭となりました。

(2) 経営成績の分析

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	中間純利益(百万円)
平成22年9月期	11,426	627	268
平成21年9月期	11,650	634	316
増減率(%)	98.1	98.9	84.7

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、景気は回復に向けた動きも見られ、個人消費や企業収益、生産は持ち直ししているものの、輸出及び失業率とも厳しい状況が続いております。先行きについては海外景気の下振れ懸念や、為替レート及び株価の変動による景気の下押さえのリスクが強まっているといえます。化粧品業界におきましては、今年1月から8月までの出荷金額は101.6%、販売個数についても102.3%と前年に比べ上回っております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前中間連結会計期間比1.9%減の114億26百万円、経常利益は前中間連結会計期間比1.1%減の6億27百万円、また中間純利益は15.3%減の2億68百万円となりました。

売上原価は売上の構成比が変わったことにより、前中間連結会計期間末の33億21百万円から34億50百万円となり、1億29百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、販売費の減少等により73億82百万円と前中間連結会計期間末に比べ、3億19百万円の減少となりました。

営業外収益は、受取利息等の減少があるものの、株式割当益により、58百万円と前中間連結会計期間末に比べ、16百万円の増加となりました。営業外費用は、金利負担の軽減が図れたことと、賃借物件にかかる原状復帰費の減少により、24百万円と前中間連結会計期間末に比べ、10百万円の減少となりました。

経常利益は、売上高の減少、売上原価の増加により、前中間連結会計期間末の6億34百万円から6億27百万円（前中間連結会計期間比1.1%減）となり、減収減益となりました。

税金等調整前中間純利益は5億28百万円（前中間連結会計期間末の税金等調整前中間純利益6億32百万円に比べ1億4百万円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2億59百万円（前中間連結会計期間末3億15百万円に比べ55百万円の減少）となりました。その結果、当中間連結会計期間における中間純利益は2億68百万円（前中間連結会計期間末の中間純利益3億16百万円に比べ48百万円の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

取得

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
デ・アイム田辺 他10ヶ所 (和歌山県田辺市)	化粧品事業	店舗開設 改装 美容機器	37,357			24,167	61,524	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

売却

当中間連結会計期間に以下の設備を売却いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神戸物流センター (神戸市兵庫区)	その他の事業	物流倉庫	7,618	248		1,401	9,268	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場非登録につき該 当事項はありません。	(注) 1、2
計	9,924,989	9,924,989		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		9,924,989		1,601,569		1,500,198

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村岡弘義	神戸市東灘区	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	8.46
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	682	6.88
村岡尚忠	神戸市東灘区	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	273	2.75
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	神戸市東灘区	265	2.67
村岡守見子	神戸市東灘区	250	2.52
計		4,922	49.60

(注) 当社は、自己株式1,534千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,534,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,334,000	8,334	
単元未満株式	普通株式 56,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		8,334	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式967株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	1,534,000		1,534,000	15.46
計		1,534,000		1,534,000	15.46

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (訪販事業・ネットワーク 事業推進担当)	取締役 (訪販事業部長)	石橋 長弘	平成22年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,678,501	2,440,347	2,496,251
受取手形及び売掛金	4,358,164	4,221,794	4,122,293
たな卸資産	4,143,642	3,700,945	3,648,902
その他	836,130	778,488	906,460
貸倒引当金	28,986	28,526	22,680
流動資産合計	11,987,452	11,113,050	11,151,228
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	2 4,369,033	2 4,143,959	2 4,179,400
土地	2 2,510,651	2 2,497,491	2 2,497,491
その他（純額）	781,208	609,675	665,319
有形固定資産合計	1, 3 7,660,892	1, 3 7,251,127	1, 3 7,342,211
無形固定資産	577,592	551,045	564,398
投資その他の資産			
投資有価証券	624,052	572,283	651,792
繰延税金資産	1,317,004	1,364,814	1,342,936
その他	1,094,538	1,001,862	1,093,431
貸倒引当金	166,695	144,678	149,917
投資その他の資産合計	2,868,899	2,794,282	2,938,242
固定資産合計	11,107,384	10,596,455	10,844,853
資産合計	23,094,836	21,709,505	21,996,082
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	2,228,806	2,172,315	2,021,333
短期借入金	2 1,206,822	2 566,439	2 571,310
リース債務	2,904	2,916	2,910
未払金	1,498,243	1,392,224	1,508,118
未払法人税等	242,324	171,422	227,471
賞与引当金	384,292	352,454	306,139
役員賞与引当金	53,000	-	-
返品調整引当金	94,000	61,700	100,800
資産除去債務	-	3,900	-
その他	333,049	345,169	331,210
流動負債合計	6,043,441	5,068,541	5,069,294

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債			
長期借入金	2 1,193,728	2 992,289	2 942,538
リース債務	9,275	6,359	7,818
退職給付引当金	1,557,489	1,591,472	1,592,755
役員退職慰労引当金	437,070	434,070	437,070
販売所功労年金引当金	1,491,295	1,562,278	1,557,701
資産除去債務	-	22,108	-
その他	7,907	9,871	9,889
固定負債合計	4,696,767	4,618,449	4,547,774
負債合計	10,740,208	9,686,990	9,617,069
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,601,569	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	10,736,831	10,946,800	10,744,149
自己株式	1,575,655	2,056,220	1,576,059
株主資本合計	12,262,944	11,992,349	12,269,858
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	91,683	30,165	109,154
評価・換算差額等合計	91,683	30,165	109,154
純資産合計	12,354,628	12,022,514	12,379,012
負債純資産合計	23,094,836	21,709,505	21,996,082

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,650,705	11,426,791	23,160,623
売上原価	3,321,380	3,450,982	7,146,816
売上総利益	8,329,324	7,975,808	16,013,807
販売費及び一般管理費	¹ 7,702,070	¹ 7,382,430	¹ 15,307,767
営業利益	627,254	593,378	706,039
営業外収益			
受取利息	5,499	2,678	9,580
受取配当金	5,211	7,829	10,615
受取手数料	7,843	8,303	12,174
受取補償金	2,818	334	25,860
株式割当益	-	22,400	-
その他	20,617	16,487	50,601
営業外収益合計	41,991	58,033	108,832
営業外費用			
支払利息	21,450	13,243	38,167
賃借物件にかかる原状復帰費	1,826	-	2,947
売上割引	5,356	4,444	9,782
減価償却費	5,615	5,328	11,171
その他	571	1,147	1,071
営業外費用合計	34,820	24,163	63,141
経常利益	634,425	627,248	751,730
特別利益			
固定資産処分益	608	139	² 53,687
貸倒引当金戻入額	-	-	19,120
助成金収入	-	524	-
特別利益合計	608	664	72,808
特別損失			
固定資産処分損	³ 1,313	³ 28,051	³ 81,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,220	-
役員退職慰労金	-	14,480	-
その他	⁴ 1,200	-	⁴ 1,200
特別損失合計	2,513	99,751	83,010
税金等調整前中間純利益	632,519	528,161	741,528
法人税、住民税及び事業税	216,951	154,351	364,403
法人税等調整額	98,867	105,587	12,466
法人税等合計	315,819	259,938	351,936
中間純利益	316,700	268,222	389,591

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,601,569	1,601,569	1,601,569
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,601,569	1,601,569	1,601,569
資本剰余金			
前期末残高	1,500,198	1,500,198	1,500,198
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,500,198	1,500,198	1,500,198
利益剰余金			
前期末残高	10,487,959	10,744,149	10,487,959
当中間期変動額			
剰余金の配当	67,828	65,571	133,401
中間純利益	316,700	268,222	389,591
当中間期変動額合計	248,872	202,651	256,189
当中間期末残高	10,736,831	10,946,800	10,744,149
自己株式			
前期末残高	1,170,981	1,576,059	1,170,981
当中間期変動額			
自己株式の取得	404,674	480,160	405,078
当中間期変動額合計	404,674	480,160	405,078
当中間期末残高	1,575,655	2,056,220	1,576,059
株主資本合計			
前期末残高	12,418,747	12,269,858	12,418,747
当中間期変動額			
剰余金の配当	67,828	65,571	133,401
中間純利益	316,700	268,222	389,591
自己株式の取得	404,674	480,160	405,078
当中間期変動額合計	155,802	277,509	148,888
当中間期末残高	12,262,944	11,992,349	12,269,858

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	79,454	109,154	79,454
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,229	78,988	29,699
当中間期変動額合計	12,229	78,988	29,699
当中間期末残高	91,683	30,165	109,154
評価・換算差額等合計			
前期末残高	79,454	109,154	79,454
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,229	78,988	29,699
当中間期変動額合計	12,229	78,988	29,699
当中間期末残高	91,683	30,165	109,154
純資産合計			
前期末残高	12,498,201	12,379,012	12,498,201
当中間期変動額			
剰余金の配当	67,828	65,571	133,401
中間純利益	316,700	268,222	389,591
自己株式の取得	404,674	480,160	405,078
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,229	78,988	29,699
当中間期変動額合計	143,573	356,498	119,188
当中間期末残高	12,354,628	12,022,514	12,379,012

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	632,519	528,161	741,528
減価償却費	321,186	290,904	683,951
その他の償却額	5,937	5,268	11,089
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,116	607	19,968
返品調整引当金の増減額 (は減少)	24,400	39,100	17,600
賞与引当金の増減額 (は減少)	23,647	46,315	54,505
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	53,000	-	106,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	25,638	1,283	61,113
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	34,840	3,000	34,840
販売所功労年金引当金の増減額 (は減少)	57,609	4,577	124,014
受取利息及び受取配当金	10,711	10,507	20,196
支払利息	21,450	13,243	38,167
為替差損益 (は益)	19	286	49
有形固定資産処分損益 (は益)	705	27,911	28,123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,220	-
売上債権の増減額 (は増加)	125,152	99,360	111,042
たな卸資産の増減額 (は増加)	193,714	52,043	301,025
仕入債務の増減額 (は減少)	35,179	150,982	242,652
その他の資産の増減額 (は増加)	1,927	30,145	1,671
その他の負債の増減額 (は減少)	40,820	151,083	27,796
その他	8,352	46,353	17,569
小計	650,080	752,890	1,720,961
利息及び配当金の受取額	8,726	10,071	21,568
利息の支払額	21,927	13,097	37,394
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	8,462	193,901	166,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,340	555,963	1,538,293
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	925,660	650,908	1,872,565
定期預金の払戻による収入	920,660	604,905	2,489,501
固定資産の取得による支出	288,149	162,446	451,792
固定資産の売却による収入	36,608	9,408	106,144
貸付けによる支出	1,000	520	2,995
貸付金の回収による収入	16,104	13,935	46,106
差入保証金の差入による支出	3,962	7,631	10,136
差入保証金の回収による収入	8,548	83,609	12,107
投資その他の資産の増減額 (は増加)	15,653	45,625	36,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,197	155,272	279,564

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	6,900,000	3,025,000	10,185,000
短期借入金の返済による支出	7,049,900	2,995,000	10,945,000
長期借入れによる収入	530,000	270,000	530,000
長期借入金の返済による支出	306,169	255,120	582,771
配当金の支払額	67,828	65,571	133,401
自己株式の取得による支出	404,674	480,160	405,078
リース債務の返済による支出	1,377	1,459	2,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,949	502,311	1,354,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	286	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,212	101,907	463,898
現金及び現金同等物の期首残高	163,947	627,846	163,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	188,160	525,939	627,846

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱ナリスアップ コスメティックス ㈱ナリスウイングスB&H ㈱ナリス コスメティック フロンティア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱コスメビューマシー 連結の範囲から除いた理由 ㈱コスメビューマシーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱ナリスアップ コスメティックス ㈱ナリスウイングスB&H ㈱ナリス コスメティック フロンティア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱コスメビューマシー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱ナリスアップ コスメティックス ㈱ナリスウイングスB&H ㈱ナリス コスメティック フロンティア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱コスメビューマシー 連結の範囲から除いた理由 ㈱コスメビューマシーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱コスメビューマシー</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱コスメビューマシー</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱コスメビューマシー</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有する たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、原材料、未着品、仕掛品、貯蔵品 ...総平均法 商品 ...移動平均法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有する たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有する たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>その他有形固定資産 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>販売所功労年金引当金 親会社については製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規定改訂前の離職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当連結会計年度末に離職したもとして算定される10年間の年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額、既受給者については、残存年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額をそれぞれ計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>販売所功労年金引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>当連結会計年度から一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、退職給付債務の算定の精度を高めることにより、期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るためであります。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 また、当該変更が下半期に行われたため、当中間期は従来の方法によっておりますが、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。</p> <p>販売所功労年金引当金 親会社については製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規定改訂前の離職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当連結会計年度末に離職したもとして算定される10年間の年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺の上、中間連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示しております。	(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

【会計方針の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業利益は319千円減少、経常利益は9,645千円増加、税金等調整前中間純利益は23,770千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は59,527千円であります。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間1,203千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,513,025千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,498,171千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,453,914千円
2 担保資産 土地 1,755,724千円 建物 2,289,491千円 計 4,045,216千円	2 担保資産 土地 1,755,724千円 建物 2,228,205千円 計 3,983,930千円	2 担保資産 土地 1,755,724千円 建物 2,233,748千円 計 3,989,472千円
上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。 長期借入金 1,285,172千円 1年内返済予定の長期借入金を含む	上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 25,000千円 長期借入金 1,138,808千円 1年内返済予定の長期借入金を含む	上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。 短期借入金 25,000千円 長期借入金 1,112,292千円 1年内返済予定の長期借入金を含む
3 圧縮記帳 過年度において助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は200,000千円であります。	3 圧縮記帳 当連結会計年度において助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,445千円あります。また、過年度において助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は200,000千円あります。	3 圧縮記帳 過年度において助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は200,000千円あります。
4 手形割引高 輸出為替手形の割引高 11,731千円	4 手形割引高 輸出為替手形の割引高 6,670千円	4 手形割引高 輸出為替手形の割引高 7,088千円
5 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメント 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	5 貸出コミットメント 同左 貸出コミットメント 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	5 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメント 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,599,231千円</td> </tr> <tr> <td>販売所功労年金引当金繰入額</td> <td>110,976千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td>1,518,234千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>364,694千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>53,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>230,401千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34,840千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,847千円</td> </tr> </table>	販売手数料	1,599,231千円	販売所功労年金引当金繰入額	110,976千円	給料賞与	1,518,234千円	賞与引当金繰入額	364,694千円	役員賞与引当金繰入額	53,000千円	退職給付費用	230,401千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,840千円	貸倒引当金繰入額	3,847千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,600,072千円</td> </tr> <tr> <td>販売所功労年金引当金繰入額</td> <td>45,876千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td>1,532,926千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>335,197千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>248,694千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>40,120千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,327千円</td> </tr> </table>	販売手数料	1,600,072千円	販売所功労年金引当金繰入額	45,876千円	給料賞与	1,532,926千円	賞与引当金繰入額	335,197千円	退職給付費用	248,694千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,120千円	貸倒引当金繰入額	2,327千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,344,903千円</td> </tr> <tr> <td>販売所功労年金引当金繰入額</td> <td>224,953千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td>3,362,010千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>289,492千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>467,435千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34,840千円</td> </tr> </table>	販売手数料	3,344,903千円	販売所功労年金引当金繰入額	224,953千円	給料賞与	3,362,010千円	賞与引当金繰入額	289,492千円	退職給付費用	467,435千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,840千円
販売手数料	1,599,231千円																																											
販売所功労年金引当金繰入額	110,976千円																																											
給料賞与	1,518,234千円																																											
賞与引当金繰入額	364,694千円																																											
役員賞与引当金繰入額	53,000千円																																											
退職給付費用	230,401千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	34,840千円																																											
貸倒引当金繰入額	3,847千円																																											
販売手数料	1,600,072千円																																											
販売所功労年金引当金繰入額	45,876千円																																											
給料賞与	1,532,926千円																																											
賞与引当金繰入額	335,197千円																																											
退職給付費用	248,694千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	40,120千円																																											
貸倒引当金繰入額	2,327千円																																											
販売手数料	3,344,903千円																																											
販売所功労年金引当金繰入額	224,953千円																																											
給料賞与	3,362,010千円																																											
賞与引当金繰入額	289,492千円																																											
退職給付費用	467,435千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	34,840千円																																											
2	2	<p>2 固定資産処分益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>189千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,687千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	189千円	機械装置及び運搬具	83千円	土地	53,414千円	合計	53,687千円																																		
建物及び構築物	189千円																																											
機械装置及び運搬具	83千円																																											
土地	53,414千円																																											
合計	53,687千円																																											
<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,131千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>82千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,313千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,131千円	工具、器具及び備品	82千円	その他	100千円	合計	1,313千円	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,219千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,353千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>171千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,051千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,219千円	機械装置及び運搬具	33千円	工具、器具及び備品	1,353千円	ソフトウェア	171千円	その他	274千円	合計	28,051千円	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,602千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>486千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,567千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>834千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,810千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	68,602千円	機械装置及び運搬具	486千円	工具、器具及び備品	1,567千円	ソフトウェア	834千円	その他	10,320千円	合計	81,810千円										
建物及び構築物	1,131千円																																											
工具、器具及び備品	82千円																																											
その他	100千円																																											
合計	1,313千円																																											
建物及び構築物	26,219千円																																											
機械装置及び運搬具	33千円																																											
工具、器具及び備品	1,353千円																																											
ソフトウェア	171千円																																											
その他	274千円																																											
合計	28,051千円																																											
建物及び構築物	68,602千円																																											
機械装置及び運搬具	486千円																																											
工具、器具及び備品	1,567千円																																											
ソフトウェア	834千円																																											
その他	10,320千円																																											
合計	81,810千円																																											
<p>4 会員権等評価損 1,200千円 (貸倒引当金繰入額1,200千円を含む)</p>		<p>4 会員権等評価損 1,200千円 (貸倒引当金繰入額1,200千円を含む)</p>																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	881,217	300,650		1,181,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 298,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,650株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,828	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,573	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,182,167	352,800		1,534,967

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 350,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,571	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,925	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	881,217	300,950		1,182,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 298,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,950株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,828	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	65,573	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,571	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び 預金 2,678,501千円	現金及び 預金 2,440,347千円	現金及び 預金 2,496,251千円
預入期間が 3ヶ月を超える 2,490,341千円	預入期間が 3ヶ月を超える 1,914,408千円	預入期間が 3ヶ月を超える 1,868,405千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 188,160千円	現金及び 現金同等物 525,939千円	現金及び 現金同等物 627,846千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建物附属設備 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 工具、器具及び備品 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,853</td> <td>16,958</td> <td>14,895</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>122,128</td> <td>88,418</td> <td>33,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,997</td> <td>20,816</td> <td>18,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,978</td> <td>126,193</td> <td>66,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,853	16,958	14,895	工具、器具及び備品	122,128	88,418	33,709	ソフトウェア	38,997	20,816	18,180	合計	192,978	126,193	66,785	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33,136</td> <td>23,122</td> <td>10,014</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>56,382</td> <td>41,311</td> <td>15,070</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,938</td> <td>21,086</td> <td>10,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,456</td> <td>85,520</td> <td>35,936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,136	23,122	10,014	工具、器具及び備品	56,382	41,311	15,070	ソフトウェア	31,938	21,086	10,851	合計	121,456	85,520	35,936	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33,136</td> <td>20,682</td> <td>12,454</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>70,051</td> <td>48,118</td> <td>21,932</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,997</td> <td>24,716</td> <td>14,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,184</td> <td>93,517</td> <td>48,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,136	20,682	12,454	工具、器具及び備品	70,051	48,118	21,932	ソフトウェア	38,997	24,716	14,280	合計	142,184	93,517	48,667
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	31,853	16,958	14,895																																																											
工具、器具及び備品	122,128	88,418	33,709																																																											
ソフトウェア	38,997	20,816	18,180																																																											
合計	192,978	126,193	66,785																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	33,136	23,122	10,014																																																											
工具、器具及び備品	56,382	41,311	15,070																																																											
ソフトウェア	31,938	21,086	10,851																																																											
合計	121,456	85,520	35,936																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	33,136	20,682	12,454																																																											
工具、器具及び備品	70,051	48,118	21,932																																																											
ソフトウェア	38,997	24,716	14,280																																																											
合計	142,184	93,517	48,667																																																											
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,639千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,785千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,329千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,044千円</td> </tr> </table>	1年以内	30,146千円	1年超	36,639千円	合計	66,785千円	支払リース料	22,329千円	減価償却費相当額	22,329千円	1年以内	4,044千円	1年超	千円	合計	4,044千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,936千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,676千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p>	1年以内	24,392千円	1年超	11,544千円	合計	35,936千円	支払リース料	11,676千円	減価償却費相当額	11,676千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,667千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,299千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,348千円</td> </tr> </table>	1年以内	26,610千円	1年超	22,057千円	合計	48,667千円	支払リース料	40,299千円	減価償却費相当額	40,299千円	1年以内	1,348千円	1年超	千円	合計	1,348千円
1年以内	30,146千円																																											
1年超	36,639千円																																											
合計	66,785千円																																											
支払リース料	22,329千円																																											
減価償却費相当額	22,329千円																																											
1年以内	4,044千円																																											
1年超	千円																																											
合計	4,044千円																																											
1年以内	24,392千円																																											
1年超	11,544千円																																											
合計	35,936千円																																											
支払リース料	11,676千円																																											
減価償却費相当額	11,676千円																																											
1年以内	26,610千円																																											
1年超	22,057千円																																											
合計	48,667千円																																											
支払リース料	40,299千円																																											
減価償却費相当額	40,299千円																																											
1年以内	1,348千円																																											
1年超	千円																																											
合計	1,348千円																																											

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,440,347	2,440,347	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (1)	4,221,794 27,208		
	4,194,586	4,194,586	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	549,248	549,248	
資産計	7,184,181	7,184,181	
(1) 支払手形及び買掛金	2,172,315	2,172,315	
(2) 短期借入金	566,439	566,439	
(3) 未払金	1,392,224	1,392,224	
(4) 長期借入金	992,289	992,289	
負債計	5,123,267	5,123,267	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,035

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,496,251	2,496,251	
(2) 受取手形及び売掛金	4,122,293		
貸倒引当金 (1)	21,554		
	4,100,738	4,100,738	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	628,757	628,757	
資産計	7,225,747	7,225,747	
(1) 支払手形及び買掛金	2,021,333	2,021,333	
(2) 短期借入金	571,310	571,310	
(3) 未払金	1,508,118	1,508,118	
(4) 長期借入金	942,538	942,538	
負債計	5,043,300	5,043,300	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,035

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	504,672	601,017	96,344
債券			
その他			
計	504,672	601,017	96,344

(注) 中間連結決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	23,035

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	343,879	202,731	141,147
小計	343,879	202,731	141,147
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	205,369	324,160	118,791
小計	205,369	324,160	118,791
合計	549,248	526,892	22,356

(注) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、中間連結決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	407,386	202,731	204,655
小計	407,386	202,731	204,655
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	221,370	301,941	80,570
小計	221,370	301,941	80,570
合計	628,757	504,672	124,084

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結決算日における時価の下落率が50%以上のものについては、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)					
	化粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,446,913	2,203,792	11,650,705		11,650,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		17,660	17,660	(17,660)	
計	9,446,913	2,221,453	11,668,366	(17,660)	11,650,705
営業費用	8,513,283	2,157,829	10,671,113	352,338	11,023,451
営業利益	933,629	63,624	997,253	(369,999)	627,254

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					
	化粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,362,005	4,798,618	23,160,623		23,160,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		50,017	50,017	(50,017)	
計	18,362,005	4,848,636	23,210,641	(50,017)	23,160,623
営業費用	17,031,911	4,843,848	21,875,759	578,824	22,454,584
営業利益	1,330,094	4,787	1,334,881	(628,842)	706,039

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法.....製品の売上高の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な売上高の名称

化粧品事業.....化粧品

その他の事業.....健康食品・ボディメイク等

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	370,857	628,639	提出会社の管理部門の 人件費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

2 報告セグメントごとの、売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの、売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,221,583	2,205,207	11,426,791		11,426,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,822	10,822	10,822	
計	9,221,583	2,216,030	11,437,614	10,822	11,426,791
セグメント利益	933,919	3,570	937,490	344,112	593,378
セグメント資産	15,542,615	3,109,842	18,652,457	3,057,047	21,709,505
セグメント負債	6,223,179	1,391,934	7,615,114	2,071,876	9,686,990
その他の項目					
減価償却費	237,970	36,294	274,264	21,658	295,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204,521	29,368	233,889	2,257	231,632

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 344,112千円には、セグメント間取引消去2,419千円、各報告セグメントに配分していない全社費用346,532千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,057,047千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,089,532千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債2,071,876千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び長期借入金等であります。
- (4) 減価償却費の調整額21,658千円及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,257千円には、長期前払費用と償却額が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,221,583	2,205,207	11,426,791

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,413円06銭	1,432円95銭	1,415円90銭
1株当たり 中間(当期)純利益金額	35円35銭	31円03銭	43円97銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式がないため、記 載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式がないため、記 載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	12,354,628千円	12,022,514千円	12,379,012千円
普通株式に係る純資産額	12,354,628千円	12,022,514千円	12,379,012千円
普通株式の発行済株式数	9,924千株	9,924千株	9,924千株
普通株式の自己株式数	1,181千株	1,534千株	1,182千株
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数	8,743千株	8,390千株	8,742千株

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益	316,700千円	268,222千円	389,591千円
普通株式に係る中間 (当期)純利益	316,700千円	268,222千円	389,591千円
普通株主に帰属しない 金額	千円	千円	千円
普通株式の期中平均 株式数	8,957千株	8,642千株	8,858千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,651,269	2,230,745	2,451,226
受取手形	35,907	26,865	41,077
売掛金	4,170,746	4,036,234	3,896,252
たな卸資産	3,081,513	2,617,768	2,628,432
その他	1,154,588	1,110,442	1,177,812
貸倒引当金	36,999	36,024	29,085
流動資産合計	11,057,026	9,986,030	10,165,715
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	2 4,203,888	2 3,975,520	2 4,019,103
土地	2 2,510,651	2 2,497,491	2 2,497,491
その他（純額）	728,832	571,533	618,325
有形固定資産合計	1 7,443,371	1 7,044,546	1 7,134,920
無形固定資産	422,934	395,938	409,894
投資その他の資産			
投資有価証券	624,052	572,283	651,792
繰延税金資産	1,295,441	1,343,525	1,321,467
その他	1,689,062	1,582,102	1,695,898
貸倒引当金	165,240	143,536	148,585
投資その他の資産合計	3,443,315	3,354,373	3,520,573
固定資産合計	11,309,621	10,794,858	11,065,387
資産合計	22,366,647	20,780,889	21,231,103
負債の部			
流動負債			
支払手形	1,666,613	1,539,575	1,409,734
買掛金	525,604	598,610	594,162
短期借入金	675,100	2 95,000	2 65,000
1年内返済予定の長期借入金	2 531,722	2 471,439	2 506,310
リース債務	2,904	2,916	2,910
未払金	1,458,518	1,346,257	1,466,721
未払法人税等	165,226	76,949	156,724
賞与引当金	350,871	320,537	278,212
役員賞与引当金	53,000	-	-
返品調整引当金	53,800	33,100	50,200
資産除去債務	-	3,900	-
その他	303,732	315,239	303,872
流動負債合計	5,787,092	4,803,526	4,833,848

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債			
長期借入金	2 1,193,728	2 992,289	2 942,538
リース債務	9,275	6,359	7,818
退職給付引当金	1,516,405	1,540,492	1,545,704
役員退職慰労引当金	437,070	434,070	437,070
販売所功労年金引当金	1,491,295	1,562,278	1,557,701
資産除去債務	-	22,108	-
その他	7,836	9,836	9,836
固定負債合計	4,655,611	4,567,434	4,500,669
負債合計	10,442,704	9,370,960	9,334,518
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,601,569	1,601,569	1,601,569
資本剰余金			
資本準備金	1,500,198	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198	1,500,198
利益剰余金			
利益準備金	400,392	400,392	400,392
その他利益剰余金			
別途積立金	9,650,000	9,700,000	9,650,000
繰越利益剰余金	255,754	233,822	211,329
利益剰余金合計	10,306,147	10,334,215	10,261,722
自己株式	1,575,655	2,056,220	1,576,059
株主資本合計	11,832,260	11,379,763	11,787,431
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	91,683	30,165	109,154
評価・換算差額等合計	91,683	30,165	109,154
純資産合計	11,923,943	11,409,929	11,896,585
負債純資産合計	22,366,647	20,780,889	21,231,103

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,515,413	10,592,572	20,928,022
売上原価	3,403,218	3,766,196	7,199,249
売上総利益	7,112,195	6,826,376	13,728,773
販売費及び一般管理費	6,687,822	6,470,095	13,269,368
営業利益	424,372	356,280	459,404
営業外収益			
受取利息	6,516	3,469	11,343
その他	¹ 26,969	¹ 43,605	¹ 58,431
営業外収益合計	33,485	47,075	69,775
営業外費用			
支払利息	21,450	13,243	38,167
その他	7,895	6,499	14,923
営業外費用合計	29,346	19,743	53,091
経常利益	428,512	383,612	476,088
特別利益	608	139	² 71,259
特別損失	³ 2,513	³ 99,359	³ 83,010
税引前中間純利益	426,606	284,393	464,337
法人税、住民税及び事業税	146,500	59,000	251,500
法人税等調整額	68,669	87,328	19,748
法人税等合計	215,169	146,328	231,751
中間純利益	211,437	138,064	232,585

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,601,569	1,601,569	1,601,569
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,601,569	1,601,569	1,601,569
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,500,198	1,500,198	1,500,198
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,500,198	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計			
前期末残高	1,500,198	1,500,198	1,500,198
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,500,198	1,500,198	1,500,198
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	400,392	400,392	400,392
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	400,392	400,392	400,392
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	9,650,000	9,650,000	9,650,000
当中間期変動額			
別途積立金の積立	-	50,000	-
当中間期変動額合計	-	50,000	-
当中間期末残高	9,650,000	9,700,000	9,650,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	112,145	211,329	112,145
当中間期変動額			
剰余金の配当	67,828	65,571	133,401
別途積立金の積立	-	50,000	-
中間純利益	211,437	138,064	232,585
当中間期変動額合計	143,608	22,492	99,183
当中間期末残高	255,754	233,822	211,329

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	10,162,538	10,261,722	10,162,538
当中間期変動額			
剰余金の配当	67,828	65,571	133,401
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	211,437	138,064	232,585
当中間期変動額合計	143,608	72,492	99,183
当中間期末残高	10,306,147	10,334,215	10,261,722
自己株式			
前期末残高	1,170,981	1,576,059	1,170,981
当中間期変動額			
自己株式の取得	404,674	480,160	405,078
当中間期変動額合計	404,674	480,160	405,078
当中間期末残高	1,575,655	2,056,220	1,576,059
株主資本合計			
前期末残高	12,093,326	11,787,431	12,093,326
当中間期変動額			
剰余金の配当	67,828	65,571	133,401
中間純利益	211,437	138,064	232,585
自己株式の取得	404,674	480,160	405,078
当中間期変動額合計	261,066	407,667	305,894
当中間期末残高	11,832,260	11,379,763	11,787,431
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	79,454	109,154	79,454
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,229	78,988	29,699
当中間期変動額合計	12,229	78,988	29,699
当中間期末残高	91,683	30,165	109,154
評価・換算差額等合計			
前期末残高	79,454	109,154	79,454
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,229	78,988	29,699
当中間期変動額合計	12,229	78,988	29,699
当中間期末残高	91,683	30,165	109,154

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	12,172,780	11,896,585	12,172,780
当中間期変動額			
剰余金の配当	67,828	65,571	133,401
中間純利益	211,437	138,064	232,585
自己株式の取得	404,674	480,160	405,078
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,229	78,988	29,699
当中間期変動額合計	248,836	486,656	276,194
当中間期末残高	11,923,943	11,409,929	11,896,585

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、原材料、未着品、仕掛品、貯蔵品 ...総平均法 商品 ...移動平均法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他有形固定資産 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 販売所功労年金引当金 当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の退職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規定改訂前の退職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在籍者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、期末時に退職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当期末現在価値額、既受給者については、残存年金要支給額の当事業年度末現在価値額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額をそれぞれ計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 販売所功労年金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 販売所功労年金引当金 当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の退職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規定改訂前の退職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在籍者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、期末時に退職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の処理の方法 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺の上、中間貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の処理の方法 同左</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の処理の方法 税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間の営業利益は319千円減少、経常利益は9,253千円増加、税引前中間純利益は23,770千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は59,135千円であります。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,426,744千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,390,985千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,357,032千円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>土地 1,755,724千円</p> <p>建物 2,289,491千円</p> <p>計 4,045,216千円</p> <p>上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 1,285,172千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金を含む</p>	<p>2 担保資産</p> <p>土地 1,755,724千円</p> <p>建物 2,228,205千円</p> <p>計 3,983,930千円</p> <p>上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 25,000千円</p> <p>長期借入金 1,138,808千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金を含む</p>	<p>2 担保資産</p> <p>土地 1,755,724千円</p> <p>建物 2,233,748千円</p> <p>計 3,989,472千円</p> <p>上記、土地建物は下記債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 25,000千円</p> <p>長期借入金 1,112,292千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金を含む</p>
<p>3 手形割引高</p> <p>輸出為替手形の割引高 11,731千円</p>	<p>3 手形割引高</p> <p>輸出為替手形の割引高 6,670千円</p>	<p>3 手形割引高</p> <p>輸出為替手形の割引高 7,088千円</p>
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>同左</p> <p>貸出コミットメント 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 営業外収益「その他」の主要項目 受取配当金 5,211千円	1 営業外収益「その他」の主要項目 受取配当金 7,829千円	1 営業外収益「その他」の主要項目 受取配当金 10,615千円
2	2	2 特別損益の主要項目 固定資産処分益 建物 189千円 機械及び装置 83千円 土地 53,414千円 合計 53,687千円
3 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 1,131千円 工具、器具及び備品 82千円 その他 100千円 合計 1,313千円	3 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 19,201千円 構築物 7,018千円 車両運搬具 33千円 工具、器具及び備品 1,353千円 ソフトウェア 171千円 その他 274千円 合計 28,051千円	3 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 6,827千円 構築物 61,775千円 機械及び装置 444千円 車両運搬具 42千円 工具、器具及び備品 1,567千円 ソフトウェア 834千円 その他 10,320千円 合計 81,810千円
会員権等評価損 1,200千円 (貸倒引当金繰入額1,200千円を含む)		会員権等評価損 1,200千円 (貸倒引当金繰入額1,200千円を含む)
	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 56,827千円	
4 減価償却実施額 有形固定資産 286,683千円 無形固定資産 24,097千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 262,366千円 無形固定資産 17,811千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 610,958千円 無形固定資産 51,832千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	881,217	300,650		1,181,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 298,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,650株

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,182,167	352,800		1,534,967

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取による増加 350,000株
単元未満株式の買取による増加 2,800株

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	881,217	300,950		1,182,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 298,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,950株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建物附属設備 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 工具、器具及び備品 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,470</td> <td>14,463</td> <td>9,007</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,382</td> <td>2,494</td> <td>5,887</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>122,128</td> <td>88,418</td> <td>33,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,997</td> <td>20,816</td> <td>18,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,978</td> <td>126,193</td> <td>66,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,470	14,463	9,007	車両運搬具	8,382	2,494	5,887	工具、器具及び備品	122,128	88,418	33,709	ソフトウェア	38,997	20,816	18,180	合計	192,978	126,193	66,785	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,470</td> <td>17,681</td> <td>5,789</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,666</td> <td>5,441</td> <td>4,224</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>56,382</td> <td>41,311</td> <td>15,070</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,938</td> <td>21,086</td> <td>10,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,456</td> <td>85,520</td> <td>35,936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,470	17,681	5,789	車両運搬具	9,666	5,441	4,224	工具、器具及び備品	56,382	41,311	15,070	ソフトウェア	31,938	21,086	10,851	合計	121,456	85,520	35,936	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,470</td> <td>16,072</td> <td>7,398</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,666</td> <td>4,609</td> <td>5,056</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>70,051</td> <td>48,118</td> <td>21,932</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,997</td> <td>24,716</td> <td>14,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,184</td> <td>93,517</td> <td>48,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,470	16,072	7,398	車両運搬具	9,666	4,609	5,056	工具、器具及び備品	70,051	48,118	21,932	ソフトウェア	38,997	24,716	14,280	合計	142,184	93,517	48,667
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	23,470	14,463	9,007																																																																							
車両運搬具	8,382	2,494	5,887																																																																							
工具、器具及び備品	122,128	88,418	33,709																																																																							
ソフトウェア	38,997	20,816	18,180																																																																							
合計	192,978	126,193	66,785																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	23,470	17,681	5,789																																																																							
車両運搬具	9,666	5,441	4,224																																																																							
工具、器具及び備品	56,382	41,311	15,070																																																																							
ソフトウェア	31,938	21,086	10,851																																																																							
合計	121,456	85,520	35,936																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	23,470	16,072	7,398																																																																							
車両運搬具	9,666	4,609	5,056																																																																							
工具、器具及び備品	70,051	48,118	21,932																																																																							
ソフトウェア	38,997	24,716	14,280																																																																							
合計	142,184	93,517	48,667																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																																								

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,639千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,785千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,497千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,044千円</td> </tr> </table>	1年以内	30,146千円	1年超	36,639千円	合計	66,785千円	支払リース料	21,497千円	減価償却費相当額	21,497千円	1年以内	4,044千円	1年超	千円	合計	4,044千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,936千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,676千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p>	1年以内	24,392千円	1年超	11,544千円	合計	35,936千円	支払リース料	11,676千円	減価償却費相当額	11,676千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,667千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,468千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,348千円</td> </tr> </table>	1年以内	26,610千円	1年超	22,057千円	合計	48,667千円	支払リース料	39,468千円	減価償却費相当額	39,468千円	1年以内	1,348千円	1年超	千円	合計	1,348千円
1年以内	30,146千円																																											
1年超	36,639千円																																											
合計	66,785千円																																											
支払リース料	21,497千円																																											
減価償却費相当額	21,497千円																																											
1年以内	4,044千円																																											
1年超	千円																																											
合計	4,044千円																																											
1年以内	24,392千円																																											
1年超	11,544千円																																											
合計	35,936千円																																											
支払リース料	11,676千円																																											
減価償却費相当額	11,676千円																																											
1年以内	26,610千円																																											
1年超	22,057千円																																											
合計	48,667千円																																											
支払リース料	39,468千円																																											
減価償却費相当額	39,468千円																																											
1年以内	1,348千円																																											
1年超	千円																																											
合計	1,348千円																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式535,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式535,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務が、当社の事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成22年10月26日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	62,925千円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成22年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月20日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 誓 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月20日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 誓 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。